

## 第 8 期高齢者保健福祉計画の進行管理（進捗状況）について

※ページは、冊子「第 8 期高齢者保健福祉計画（富士見市）」のページ数になります。

## 基本方針 4 介護保険事業を継続的に運営していくために

## ● 介護給付費の状況（P 110～118）

（単位：千円）

	令和 3 年度			令和 4 年度		
	計画値	決算値	差	計画値	決算値	差
居宅サービス	3,379,118	3,220,114	159,004	3,553,282	3,325,472	227,810
地域密着型 サービス	1,074,317	997,682	76,635	1,092,322	1,033,958	58,364
介護予防サービス	116,946	94,542	22,404	128,341	99,465	28,876
施設サービス	2,285,660	2,197,223	88,437	2,313,012	2,171,177	141,835
総給付費計	6,856,041	6,509,561	346,480	7,086,957	6,630,072	456,885
特定入所者介護	226,709	205,923	20,786	216,046	175,545	40,501
高額介護サービス費	179,321	168,687	10,634	181,774	166,017	15,757
高額医療合算介護	23,416	23,283	133	23,779	23,204	575
審査支払手数料	4,106	4,260	-154	4,233	4,441	-208
標準給付費見込額	7,289,593	6,911,714	377,879	7,512,789	6,999,279	513,510

	令和 5 年度（見込み）			計画値 合計 （R 3～5）
	計画値	決算値	差	
居宅サービス	3,737,621	3,510,890	226,731	10,670,021
地域密着型 サービス	1,116,403	1,096,134	20,269	3,283,042
介護予防サービス	135,134	108,654	26,480	380,421
施設サービス	2,484,551	2,279,752	204,799	7,083,223
総給付費計	7,473,709	6,995,430	478,279	21,416,707
特定入所者介護	225,231	189,516	35,715	667,986
高額介護サービス費	188,323	184,429	3,894	549,418
高額医療合算介護	25,639	24,551	1,088	72,834
審査支払手数料	4,408	4,693	-285	12,747
標準給付費見込額	7,917,310	7,398,619	518,691	22,719,692

【分析】

令和3・4年度ともに、前年の実績を上回る給付費となった（R2年度 6,718,992千円、R3年度 6,911,714千円、R4年度、6,999,279千円）。令和5年度の見込みも令和4年度より上回ると考えられ、同様の傾向です。

富士見市では、令和3年には65歳以上の人口が減少に転じたが、75歳以上の後期高齢者は引き続き増加しており、それに伴い認定者数も増加しているため、サービスの利用が増えていると考えられます。しかしながら令和3・4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により給付費の伸び率の鈍化が見られ、結果的に8期計画値よりも低い結果となりました。

● 地域支援事業の状況 (P119)

(単位：千円)

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	決算値	差	計画値	決算値	差
介護予防・日常生活支援総合事業	161,644	139,250	22,394	168,576	139,848	28,728
包括的支援事業 任意事業	151,975	139,783	12,192	179,046	155,261	23,785
総給付費計	313,619	279,033	34,586	347,622	295,109	52,513

	令和5年度			計画値 合計 (R3～5)
	計画値	決算値	差	
介護予防・日常生活支援総合事業	175,270	143,943	31,327	505,490
包括的支援事業 任意事業	181,173	171,439	9,734	512,194
総給付費計	356,443	315,382	41,061	1,017,684

【分析】

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービスについては、令和3・4年度ともに、要支援認定者の増に伴うサービス利用者の増や、令和4年度に新規に1事業所が開設したことにより、給付も増えたと考えられます。一方で訪問型サービスは、令和3・4年度ともにわずかに減少しており、自宅への来訪を積極的に受け入れる状況には至らなかった可能性が考えられます。また令和4年度に訪問型サービスの事業所が1事業所減ったことも要因と考えられます。全体としては、令和3・4年度はほぼ横ばいとなり、令和5年度は通所型サービスの利用の増加がみられ、給付全体も増加する見込みです。

包括的支援事業・任意事業は概ね計画どおりでした。